

女川民報

2011年
7月号

日本共産党
女川町委員会

高野 博
阿部 律子
ご意見・ご要望
をお寄せください

日本共産党女川町委員会の見解と政策を紹介いたします。

漁民は元の部落の高台を望んでいる

復興計画は住民合意で



第一に、計画は住民合意で。離半島の住民は「自分たちの部落の高台に住居を建てさせて欲しい」と繰り返し願っています。無理やり部落を集約化することは間違っています。住民合意というなら、まず部落の集約化を撤回すべきです。

第二に、生活再建を国の責任で緊急に雇用の確保に全力を上げるべきです。ガレキの処理や役場の臨時職員などあらゆるところに目を配り、被災者の生活再建につなげるのが切実な要望です。

第三に、地域の再建です。岩手県は2008年の漁港すべてを復旧します。漁港と漁村集落は一体だからです。漁民が願っていない魚港集約化と水産特区は撤回し、国や県、町は漁業の再開を全力で支援し、基幹産業である水産業の再建に全力を尽くすべきです。

生活再建、地域再建を土台に

第四に、地域と人の絆を大切にすることです。宮ヶ崎、石浜、清水、大原、など住民が絆を深めていました。この絆を生かし地域を再建させましょう。運動公園は子ども達やスポーツ観光のため残すことを提案します。

原発からの撤退は時の流れ

福島第一原発事故は収束どころか、放射能汚染が広がり、宮城の牛も出荷停止に追い込まれました。海の汚染も心配です。

原発事故は時間的・空間的・社会的影響が大きすぎるという特質を持っています。女川原発も重大事故まで紙一重でした。宮城県沖地震の震源地は目の前で、女川への原発立地そのものを再検討すべきです。5年から10年かけて原発から撤退し、水産業と観光の町として再建しましょう。

仮設住宅玄関に網戸を一日も早く

町の建設課「検討中です」との回答



七月二十七日、高野博町議と阿部律子町議は、町長あてに網戸の設置を陳情しました。担当課長は「検討中」と回答ですが、暑さ厳しく、一日も早く実現を求めます

排水ポンプが設置されます

阿部律子町議の愛請に県がこたえる

阿部律子町議は冠水対策を一般質問で取り上げ、七月二十五日県東部土木に、日本共産党県議団、高野博町議とともに陳情し、町の建設課も同席し、針浜に3台の排水ポンプを設置することになりました。



水産特区はいらない

石巻で大集会が開かれる



七月三日、石巻専修大学で350人以上が集まって、村井宮城県知事が持ち込んだ水産特区は「大企業に漁業権を与え、儲け本位に海を壊す危険な動き」とその実態を明らかにして反対しましょうと呼びかけました。

日本共産党などボランティアのみならず、全国からの支援が女川町の被災者へ

日本共産党から八百万円義援金



新婦人の会含め1千万円近くに

支援物資お届け二十数回



青空市やお届け、炊き出しなど

兵庫県の太鼓の皆さんの演奏



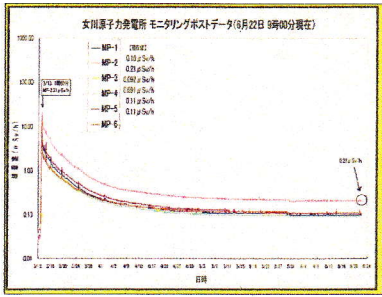
この日轟会の方も飛び入りで腹話術やほうねん座の公演も

本町でも放射能測定を

高野博町議の一般質問から

高野町議は3月13日、女川原発のモニタリングで、120キロ離れた福島第一原発の爆発の影響で、通常の677倍の一時間あたり21マイクロシーベルトという異常に高い放射線量を観測していたことを指摘し、その後も通常の5倍から8倍の高い値で、校庭やプールなど子ども環境が心配です。町として放射能測定をすべきと質しました。

町長は「やらないはと言えない」と、だけ答えるありさまでした。



高野町議はさらに福島原発の重大事故を受けて、①女川ではオフサイトセンターや原子力センターが水没、福島では10万人も避難せざるを得ない現実を見て、現在の防災計画の見直すべき、②震度6弱や5強程度で基準地震動を超えることはおかしい。耐震安全性

の見直しを ③電力と「同じ穴のムジナ」のような原子力安全・保安院を産産省から分離独立させて、今度こそ国民から信頼される規制機関の設置をと、原発行政の根本的転換を求めました。

町長は、「原発所在市町村会議で話してみろ」と答弁するだけで、具体的行動を示さず、事態の深刻さを認識していないようでした。

地盤沈下による万石浦地区の冠水対策を

阿部律子町議の一般質問から

阿部律子町議は、毎日繰り返される万石浦地区の冠水問題を取り上げ根本的改善を求めました。執行部は「資材がない、努力する」との答弁だけでした。

そこで県に陳情し、針浜に2台、猪落到1台の排水ポンプを設置様子を見ることになり

ました。(一面参照) さらに阿部律子町議は、一部損壊や店舗には被災者生活再建支援法が適用されず、支援の抜本的拡充が必要です。栃木県那須烏山市では宅地被害に対し最大300万円の助成を決めたことを紹介し、本町でも宅地被害に対



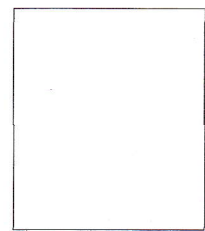
応すべきと質しました。執行部は「法律の改正を国に働きかけます」と述べるだけで、町でどう援助するかは答えませんでした。

なお一部損壊の修理に対し、柴田町では限度10万円の助成、大河原町、村田町、角田市、利府町、富谷町などで独自の助成制度を発足させています。

石巻市などは、住宅リフォーム制度を活用し修理しているそうです。本町でも、助成制度を実現しましょう

住民と議会懇談会 十四ヶ所で開催

震災対策特別委員会は、5月21日から6月3日まで、14ヶ所で住民懇談会を開催しました。



- ①復興計画をつくる前に意識調査などを行うべきだ。
- ②離半島の高台移転計画候補地は再検討を。
- ③8年では長すぎる。
- ④地区の伝統、「コミュニティ」をもっと重視すべき。
- ⑤国道398北浦地区、県道女川牡鹿線の山崩れ対策を
- ⑥恒久住宅地を早く決めて欲しい
- ⑦雇用の確保、岸壁の整備と漁船誘致、仮設店舗の建設。
- ⑧浸水地区の土地の買収は、など意見や疑問次々が出されました。

ひろば

やっぱり原子力安全保安院が「やらせ」

▼九州電力の「やらせメール」に続き今度は国の原子力安全保安院が「やらせ」とは▼中部電力の浜岡原発シンポジウムで保安院が「やらせ質問」を依頼したという▼四国電力でも動員依頼を受けていたと、発表しました▼これが原発の安全を監督する国の機関とは▼これでは国が「安主だ」と語っても信じる人はいないと思います▼東北電力も会社として、関係会社や社員を国主催の原発シンポジウムに動員をかけていたことを認めています▼私たちが会場に行くとき本町に見知らぬ人たちがたくさんいました▼そもそも原発を進める経済産業省に安全保安院を置くのが間違いです▼「原発利益共同体」を維持するためならなんだってするこの体質を変えなければ・・・